海岸協力団体募集要項

1 海岸協力団体指定制度の概要

海岸協力団体指定制度とは、自発的に海岸の維持、海岸環境の保全等に関する活動を行う民間団体等を支援するものであり、これらの団体を海岸協力団体に指定し、海岸管理者と連携して活動する団体として法律上位置づけることにより、自発的な活動を促進しようとするものです。

そのため、海岸協力団体の指定は、要件を満たす団体を広く募集し、申請のあった団体の中から、その資質、能力等を審査の上、指定を行います。

海岸協力団体に指定されると、業務を行う上で必要となる海岸法上の許可等について、海岸管理者との協議の成立をもって足りることとなります。

2 対象業務

(1) 対象となる活動内容

海岸協力団体の指定を行う海岸管理者（国土交通大臣が工事を施行する区域は、国土交通大臣。以下、同じ）が定める海岸の区間において、海岸法第 23 条の 4 に規定される以下の業務の中から、希望する業務を行います。

【海岸法 23 条の 4 に規定される業務】

- ① 海岸管理者に協力して行う海岸工事又は海岸の維持
 - ・海岸の清掃等
- ② 海岸の管理に関する情報又は資料の収集及び提供
 - ・不法行為の監視、海岸の利用状況の把握等
- ③ 海岸の管理に関する調査研究
 - ・外来種又は希少種の調査等
- ④ 海岸の管理に関する知識の普及及び啓発
 - ・海岸の安全利用講習、環境学習等
- ⑤ 上記に掲げる業務に附帯する業務

(2) 対象となる区間

上記（1）の活動をしていただく区間はおおむね次の区間とします。

- ・皆生工区 : 米子市皆生字灘端野浪新田 915 番地先から米子市両三柳字三右衛門道西北 3051 番 11 地先まで
- ・両三柳工区 : 米子市両三柳字三右衛門道西北 3051 番 11 地先から米子市河崎字大水落沖 3340 番地先まで
- ・夜見富益工区 : 米子市夜見町字砂浜 3088 番 19 地先から米子市富益町字新開拾参 226 番 10 地先まで
- ・境港工区 : 境港市左斐神町字砂濱一 1 番 18 地先から境港市新屋町字寄会前 3450 番地先まで

なお、申請に当たり、活動を希望する区間を指定してください。

3 申請資格

申請を行うことができる者は、法人又は海岸法施行規則（昭和31年農林・運輸・建設省令第1号）第7条の3に規定する団体（以下「法人等」という。）であって、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとします。

- ①代表者が定まっていること。
- ②事務所の所在地、構成員の資格、代表者の選任方法、総会の運営、会計に関する事項その他当該法人等の組織及び運営に関する事項を内容とする規約その他これに準ずるものを有していること。
- ③適切な経理事務及び会計処理が行われていること。
- ④法人等の構成員（役員を含む。）が5名以上いること。
- ⑤申請時点において、法人等の設立後5年以上（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づく認証を受けた法人にあっては、当該認証を受ける前の活動期間を含む。）が経過し、その間法人等の規約に大きな変更がないこと。
- ⑥宗教活動又は政治活動を活動目的としていないこと。
- ⑦暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- ⑧直近1年間の税を滞納していないこと。
- ⑨公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っているとは認められないこと。
- ⑩河川協力団体の指定を受けた場合に、河川協力団体としての活動以外は、河川協力団体の名称を使用した活動を行わないことを誓約できること。

4 申請書類

(1) 海岸協力団体の指定を受けるために申請を行う法人等は、別添申請書に、以下に掲げる書類を添えて提出してください。

- ア 法人等の規約その他これに準ずるもの並びに会員名簿その他の法人等の構成員及びその数が記載されているもの
- イ 直近数年間の活動実績報告書（様式一報告）
- ウ 指定後数年間の活動実施計画書（様式一計画）
- エ 法人等の監査報告書又は収支計算書
- オ 法人等の納税証明書（課税対象団体である場合に限る。）
- カ 3 申請資格⑥、⑦、⑧、⑨、⑩の要件を満たすことを証する書類（様式一誓約書）
- キ 直近5年間で団体名の変更があった場合は、名称変更以前からの経緯、継続性が確認できる資料（該当の場合に限る。）
- ク その他、海岸管理者が必要と認める書類

(2) 申請に当たっての留意事項

- ア 提出された書類は、返却いたしません。
- イ 申請に要する一切の費用は、申請者の負担とします。

5 募集期間

平成30年7月25日から平成30年10月1日まで

6 提出先

以下の提出先に、持参又は郵送により提出すること。

ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日を除く、午前8時30分から午後5時15分までとし、郵送の場合は、募集期間内必着とする。

〒689-3537
鳥取県米子市古豊千
中国地方整備局日野川河川事務所調査設計課
TEL 0859-27-2420

7 審査方法

(1) 審査方法

海岸協力団体の指定を行うに当たり、事務所等に、審査会（必要に応じて学識経験者を含む）を設置し、申請書類の確認及び審査を行います。

(2) 審査基準

- ① 申請時に提出のあった活動実績報告書の審査については、以下に掲げる基準に基づき審査を行います。
 - (ア) 継続性：直近数年間にわたり、海岸協力団体として活動を行う海岸の区間において、海岸管理に資する非営利活動を継続的に行っていること。
 - (イ) 公共性：上記の非営利活動が、海岸管理者から後援された活動、海岸管理者と共同で実施した活動その他の海岸管理者との協力関係が認められる活動であること。
 - (ウ) 活動姿勢：直近数年間において、海岸管理又は他の民間団体等の海岸管理に資する活動の支障となり、又はそのおそれがある行為を行っていないこと。
- ② 申請時に提出のあった活動実施計画書の審査については、以下に掲げる基準に基づき審査を行います。
 - (ア) 実効性：過去の活動実績を踏まえ、活動実施計画の実効性が認められること。
 - (イ) 貢献度：河川管理に対する貢献が認められること。

(ウ) 協調性：活動に当たって地域（住民、市町村、他の民間団体等）との連携等が認められること。

(3) ヒアリング

審査会が行う審査に当たっては、申請を行った法人等からのヒアリングを実施します。

8 結果の通知

(1) 海岸協力団体の指定を受けることとなる法人等に対しては、海岸協力団体指定証を発行します。

また、法人等の名称、住所及び事務所の所在地を公示します。

(2) 上記海岸協力団体指定証には、法人等の名称及び業務を行う海岸の区間を明記し、指定番号の登録を行います。

(3) 海岸協力団体の指定を受けることができない法人等に対しては、その理由を付して書面にて通知を行います。

9 指定後の留意事項

(1) 海岸協力団体の指定を受けた団体は、活動実施計画書に基づき、海岸協力団体の業務を適正かつ確実に実施していただきます。

(2) 海岸協力団体の指定を受けた団体は、事務所等の長に対して活動実施計画書の計画期間の終了前に、当該計画期間の終了後の次の計画期間の活動実施計画書を提出してください。

(3) 海岸協力団体の指定を受けた団体が、活動実施計画書を変更しようとするときは、速やかに事務所等の長に対して、変更の内容を明らかにする書類を提出してください。

(4) 海岸協力団体の指定を受けた団体は、事務所等の長の求めに応じ、活動状況について報告を行ってください。

(5) 海岸協力団体の代表者が変更となった場合又は海岸協力団体が解散をした場合には、速やかに事務所等の長に対して報告してください。

(6) 国土交通大臣が施行中（海岸法第6条1項の規定に基づく）の海岸保全施設に関する工事が完了した場合は、海岸協力団体にかかる事務を、本来の海岸管理者（県知事）が引き続き行うこととなります。

10 指定の取り消し

海岸協力団体の指定を受けた団体が、以下に掲げる事項に該当する場合には、指定を取り消されます。

- ア 海岸管理者が海岸協力団体に対して行う業務運営についての改善措置命令に違反した場合。
- イ 海岸協力団体が詐欺その他不正の手段により指定を受けた場合。
- ウ 海岸協力団体から指定の取消しの申請があった場合。

11 問い合わせ先

国土交通省 日野川河川事務所 調査設計課

TEL 0859-27-2420 FAX 0859-27-9131

Eメール hinogawa@cgr.mlit.go.jp

河川法第 23 条の 5 第 1 項に基づく報告書（案）

平成 年 月 日

殿

住所
事務所の所在地
法人等の名称
代表者氏名

㊟

河川法第23条の5第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

指定年月日	年 月 日	
指定番号	第 号	
報告事項	☐ 活動内容の報告 ☐ 活動実施計画書の変更 ☐ 海岸協力団体の代表者の変更 ☐ 海岸協力団体の解散 ☐ その他 ※該当する□にレ印を記入	
報告内容		
変更内容	変更前	
	変更後	